

浜松市介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者による第一号事業
に要する費用の額の算定に関する基準を定める要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、指定事業者（介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45の3第1項に規定する指定事業者をいう。以下同じ。）による第1号事業（法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業をいう。以下同じ。）に要する費用の額の算定に関する基準を定め、平成29年4月1日から適用する。

(費用の額の算定)

第2条 第1号事業に要する費用の額は、別表1の左欄に掲げるサービス種類に応じて同表右欄に掲げる1単位の単価に、別表2に掲げる単位数を乗じて算定するものとする。

2 前項の規定により第1条各号に掲げる事業に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算するものとする。

(細則)

第3条 この要綱に定めるもののほか、費用の額の算定に関しては、平成30年4月1日改正前の指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号別紙1）の規定の例によるものとする。

附 則

この要綱は、平成29年3月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年11月8日から施行する。

附則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

別表 1

サービス種類	1 単位の単価
指定介護予防訪問サービス	10. 21円
指定基準該当介護予防訪問サービス	
指定生活支援訪問サービス	
指定介護予防通所サービス	10. 14円
指定基準該当介護予防通所サービス	

別表 2

1 介護予防訪問サービス費（1月につき）

- イ 介護予防訪問サービス費（Ⅰ） 1, 172 単位
- ロ 介護予防訪問サービス費（Ⅱ） 2, 342 単位
- ハ 介護予防訪問サービス費（Ⅲ） 3, 715 単位

注1 利用者に対して、指定介護予防訪問サービス事業所の訪問介護員等が指定介護予防訪問サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。

- イ 介護予防訪問サービス費（Ⅰ） 介護予防サービス計画等（法第8条の2第16項に規定する介護予防サービス計画（これに相当する計画を含む。）及び第1号介護予防支援事業による援助により居宅要支援被保険者等ごとに作成される計画をいう。以下同じ。）において1週に1回程度の指定介護予防訪問サービスが必要とされた者
- ロ 介護予防訪問サービス費（Ⅱ） 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定介護予防訪問サービスが必要とされた者
- ハ 介護予防訪問サービス費（Ⅲ） 介護予防サービス計画等においてロに掲げる回数を超える指定介護予防訪問サービスが必要とされた者（その要支援状態区分が要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年厚生省令第58号。以下「認定省令」という。）第2条第1項第2号に掲げる区分（以下「要支援2」という。）である者に限る。

2 指定介護予防訪問サービス事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定介護予防訪問サービス事業所と同一建物に居住する利用者又は指定介護予防訪問サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者に対し、指定介護予防訪問サービスを行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

3 厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）に定める

地域に所在する指定介護予防訪問サービス事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定介護予防訪問サービスを行った場合は、特別地域介護予防訪問サービス加算として、1月につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

- 4 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）第1号に定める地域に所在し、かつ、1月当り実利用者数が5人以下の指定介護予防訪問サービス事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定介護予防訪問サービスを行った場合は、1月につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- 5 指定介護予防訪問サービス事業所の訪問介護員等が、厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域第2号に定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定第一号サービス基準第26条第5号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定介護予防訪問サービスを行った場合は、1月につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- 6 利用者が介護予防短期入所生活介護（法第8条の2第7項に規定するものをいう。以下同じ。）、介護予防短期入所療養介護（法第8条の2第8項に規定するものをいう。以下同じ。）若しくは介護予防特定施設入居者生活介護（法第8条の2第9項に規定するものをいう。以下同じ。）又は介護予防小規模多機能型居宅介護（法第8条の2第14項に規定するものをいう。以下同じ。）若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護（法第8条の2第15項に規定するものをいう。以下同じ。）を受けている間は、介護予防訪問サービス費は、算定しない。
- 7 利用者が基準該当介護予防訪問サービス又は生活支援訪問サービスを受けている間は、介護予防訪問サービス費は、算定しない。
- 8 利用者が一の指定介護予防訪問サービス事業所において指定介護予防訪問サービスを受けている間は、当該指定介護予防訪問サービス事業所以外の指定介護予防訪問サービス事業所が指定介護予防訪問サービスを行った場合に、介護予防訪問サービス費は、算定しない。

ニ 初回加算 200単位

注 指定介護予防訪問サービス事業所において、新規に介護予防訪問サービス計画（指定第一号サービス基準第41条に定める介護予防訪問サービス計画をいう。以下同じ。）を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定介護予防訪問サービスを行った日の属する月に指定介護予防訪問サービスを行った場合又は当該指定介護予防訪問サービス事業所のその他の訪問介護員等が初回若しくは初回の指定介護予防訪問サービスを行った日の属する月に指定

介護予防訪問サービスを行った際にサービス提供責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

- ホ (1) 生活機能向上連携加算 100単位
- (2) 生活機能向上連携加算 200単位

注1 (1)について、サービス提供責任者が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス基準」という。）第79条第1項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス基準第117条第1項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の2第2項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。注2において同じ。）の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした介護予防訪問サービス計画を作成し、当該介護予防訪問サービス計画に基づく指定介護予防訪問サービスを行ったときは、初回の当該指定介護予防訪問サービスが行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

2 (2)について、利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定介護予防訪問リハビリテーション（指定介護予防サービス基準第78条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。）、指定介護予防通所リハビリテーション（指定介護予防サービス基準第116条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。）等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際に、サービス提供責任者が同行する等により、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした介護予防訪問サービス計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該介護予防訪問サービス計画に基づく指定介護予防訪問サービスを行ったときは、初回の当該指定介護予防訪問サービスが行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算する。ただし、(1)を算定している場合は、算定しない。

3 ホの算定要件等については、平成30年度介護報酬改定後の訪問介護における生活機能向上連携加算の取扱に準ずる。

へ 介護職員処遇改善加算

注 平成30年4月1日改正前の厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号）第100号の規定に準じた基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定介護予防訪問サービス事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） イからホまでに算定した単位数の1,000分の137に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） イからホまでに算定した単位数の1,000分の100に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） イからホまでに算定した単位数の1,000分の55に相当する単位数
- (4) 介護職員処遇改善加算（Ⅳ） (3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
- (5) 介護職員処遇改善加算（Ⅴ） (3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ト 介護職員等特定処遇改善加算

注 トの算定要件等については、令和元年10月介護報酬改定後の訪問介護における介護職員等特定処遇改善加算の取扱に準ずる。算定に当たっては、介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までのいずれかを算定していることを要件とする。また、(1)の算定に当たっては、対象事業所が、併設の指定訪問介護事業所において特定事業所加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定していることを要件とする。なお、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） イからホまでに算定した単位数の1,000分の63に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） イからホまでに算定した単位数の1,000分の42に相当する単位数

2 基準該当介護予防訪問サービス費

介護予防訪問サービス費の例による。

3 生活支援訪問サービス費（1月につき）

- イ 生活支援訪問サービス費（Ⅰ） 938単位
- ロ 生活支援訪問サービス費（Ⅱ） 1,874単位

ハ 生活支援訪問サービス費（Ⅲ） 2, 972単位

注1 利用者に対して、指定生活支援訪問サービス事業所の訪問サービス従業者（指定第一号サービス基準第49条第1項に規定する訪問サービス従業者をいう。以下同じ。）が指定生活支援訪問サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。

イ 生活支援訪問サービス費（Ⅰ） 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定生活支援訪問サービスが必要とされた者

ロ 生活支援訪問サービス費（Ⅱ） 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定生活支援訪問サービスが必要とされた者

ハ 生活支援訪問サービス費（Ⅲ） 介護予防サービス計画等においてロに掲げる回数の程度を超える指定生活支援訪問サービスが必要とされた者（要支援2である者に限る。）

2 指定生活支援訪問サービス事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定生活支援訪問サービス事業所と同一建物に居住する利用者又は指定生活支援訪問サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物の利用者に対し、指定生活支援訪問サービスを行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定。

3 厚生労働大臣が定める地域に定める地域に所在する指定生活支援訪問サービス事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問サービス従業者が指定生活支援訪問サービスを行った場合は、特別地域生活支援訪問サービス加算として、1月につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

4 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域第1号に定める地域に所在し、かつ、1月当り実利用者数が5人以下の指定生活支援訪問サービス事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問サービス従業者が指定生活支援訪問サービスを行った場合は、1月につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

5 指定生活支援訪問サービス事業所の訪問サービス従業者が、厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域第2号に定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定第一号サービス基準第52条において準用する第26条第5号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定生活支援訪問サービスを行った場合は、1月につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

6 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護

予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、生活支援訪問サービス費は、算定しない。

- 7 利用者が介護予防訪問サービス又は基準該当介護予防訪問サービスを受けている間は、生活支援訪問サービス費は、算定しない。
- 8 利用者が一の指定生活支援訪問サービス事業所において指定生活支援訪問サービスを受けている間は、当該指定生活支援訪問サービス事業所以外の指定生活支援訪問サービス事業所が指定生活支援訪問サービスを行った場合に、生活支援訪問サービス費は、算定しない。

ニ 初回加算 200単位

注 指定生活支援訪問サービス事業所において、新規に生活支援訪問サービス計画（指定第一号サービス基準第52条において読み替えて準用する第41条に定める生活支援訪問サービス計画をいう。）を作成した利用者に対して、訪問サービス責任者（指定第一号サービス基準第49条第2項に規定する訪問サービス責任者をいう。以下同じ。）が初回若しくは初回の指定生活支援訪問サービスを行った日の属する月に指定生活支援訪問サービスを行った場合又は当該指定生活支援訪問サービス事業所のその他の訪問サービス従業者が初回若しくは初回の指定生活支援訪問サービスを行った日の属する月に指定生活支援訪問サービスを行った際に訪問サービス責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ホ 介護職員処遇改善加算

注 平成30年4月1日改正前の厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号）第100号の規定に準じた基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定生活支援訪問サービス事業所が、利用者に対し、指定生活支援訪問サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） イからニまでに算定した単位数の1,000分の137に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） イからニまでに算定した単位数の1,000分の100に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） イからニまでに算定した単位数の1,000分の55に相当する単位数
- (4) 介護職員処遇改善加算（Ⅳ） (3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
- (5) 介護職員処遇改善加算（Ⅴ） (3)により算定した単位数の100分の80に

相当する単位数

へ 介護職員等特定処遇改善加算

注 への算定要件等については、令和元年10月介護報酬改定後の訪問介護における介護職員等特定処遇改善加算の取扱に準ずる。算定に当たっては、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していることを要件とする。また、(1)の算定に当たっては、対象事業所が、併設の指定訪問介護事業所において特定事業所加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定していることを要件とする。なお、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) イからニまでに算定した単位数の1,000分の63に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) イからニまでに算定した単位数の1,000分の42に相当する単位数

4 介護予防通所サービス費(1月につき)

イ 介護予防通所サービス費

- (1) 事業対象者(省令第140条の62の4第2号に規定する被保険者をいう。以下同じ。)又は認定省令第2条第1項第1号に掲げる区分(以下「要支援1」という。)の者若しくは要支援2の者(介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定介護予防通所サービスが必要とされた要支援2の者に限る。) 1,655単位
- (2) 要支援2の者(介護予防サービス計画等において1週に1回程度を超える指定介護予防通所サービスが必要とされた者に限る。) 3,393単位

注1 指定第一号サービス基準第54条に定める看護職員又は介護職員を置いているものとして市長に届け出た指定介護予防通所サービス事業所において、指定介護予防通所サービスを行った場合に、イの各号に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が次のいずれかに該当する場合は、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

イ 指定介護予防通所サービスの月平均の利用者数(指定介護予防通所サービス事業者が指定通所介護事業者(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。)第93条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。)又は指定地域密着型通所介護事業者(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。)第20条第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所サービスの事業及

び指定通所介護（指定居宅サービス基準第92条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）又は指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス基準第19条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、指定介護予防通所サービスの利用者の数及び指定通所介護の利用者の数又は指定地域密着型通所介護の利用者の数の合計数が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の63の5の規定に基づき市長に届け出た運営規程に定められている利用定員を超える場合

ロ 指定介護予防通所サービス事業所の看護職員又は介護職員の員数が指定第一号サービス基準第54条に定める員数を置いていない場合

- 2 指定介護予防通所サービス事業所の通所サービス従業者（指定第一号サービス基準第54条第1項に規定する通所サービス従業者をいう。以下同じ。）が、厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域第2号に定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定第一号サービス基準第59条第6号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定介護予防通所サービスを行った場合は、1月につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- 3 受け入れた若年性認知症利用者（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第2条第6号に規定する初老期における認知症によって要支援者となった者をいう。以下同じ。）ごとに個別の担当者を定めているものとして市長に届け出た指定介護予防通所サービス事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防通所サービスを行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、1月につき240単位を所定単位数に加算する。
- 4 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、介護予防通所サービス費は、算定しない。
- 5 利用者が基準該当介護予防通所サービスを受けている間は、介護予防通所サービス費は、算定しない。
- 6 利用者が一の指定介護予防通所サービス事業所において指定介護予防通所サービスを受けている間は、当該指定介護予防通所サービス事業所以外の指定介護予防通所サービス事業所が指定介護予防通所サービスを行った場合に、介護予防通所サービス費は、算定しない。
- 7 指定介護予防通所サービス事業所と同一建物に居住する者又は指定介護予防通所サービス事業所と同一建物から当該指定介護予防通所サービス事業所に通う者に対し、指定介護予防通所サービスを行った場合は、1月につき次の単位を所定

単位数から減算する。ただし、傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りでない。

(1) 介護予防通所サービス費 イ(1)を算定する場合 376単位

(2) 介護予防通所サービス費 イ(2)を算定する場合 752単位

ロ 生活機能向上グループ活動加算 100単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の生活機能の向上を目的として共通の課題を有する複数の利用者からなるグループに対して実施される日常生活上の支援のための活動（以下「生活機能向上グループ活動サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、同月中に利用者に対し、運動器機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算又は選択的サービス複数実施加算のいずれかを算定している場合は、算定しない。

イ 生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員その他指定介護予防通所サービス事業所の通所サービス従業者が共同して、利用者ごとに生活機能の向上の目標を設定した介護予防通所サービス計画（指定第一号サービス基準第68条に定める介護予防通所サービス計画をいう。以下同じ。）を作成していること。

ロ 介護予防通所サービス計画の作成及び実施において利用者の生活機能の向上に資するよう複数の種類の生活機能向上グループ活動サービスの項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の心身の状況に応じた生活機能向上グループ活動サービスが適切に提供されていること。

ハ 利用者に対し、生活機能向上グループ活動サービスを1週につき1回以上行っていること。

ハ 運動器機能向上加算 225単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別に実施される機能訓練であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「運動器機能向上サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

イ 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師（以下「理学療法士等」という。）を1名以上配置していること。

ロ 利用者の運動器の機能を利用開始時に把握し、理学療法士等、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、運動器機能向上計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの運動器機能向上計画に従い理学療法士等、介護職員その他の職種の者が運動器機能向上サービスを行っているとともに、利用者の運動器の機能を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの運動器機能向上計画の進捗状況を定期的に評価していること。

ホ イの介護予防通所サービス費の注1のイ又はロに該当していないこと。

ニ 栄養改善加算 150単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

イ 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。

ホ イの介護予防通所サービス費の注1のイ又はロに該当していないこと。

ホ 口腔機能向上加算 150単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

イ 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置していること。

ロ 利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状態を定期的に評価している

こと。

ホ イの介護予防通所サービス費の注1のイ又はロに該当していないこと。

へ 選択的サービス複数実施加算

(1) 選択的サービス複数実施加算 (I) 480単位

(2) 選択的サービス複数実施加算 (II) 700単位

注1 (1)については、次に掲げる基準のいずれにも適合している指定介護予防通所サービス事業所が、利用者に対し、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、運動器機能向上加算、栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定している場合は、算定しない。また、(2)を算定している場合においては、算定しない。

イ ハの注、ニの注又はホの注に掲げる基準に適合しているものとして市長に届け出て運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービス（以下「選択的サービス」という。）のうち、2種類のサービスを実施していること。

ロ 利用者が介護予防通所サービスの提供を受けた日において、当該利用者に対し、選択的サービスを行っていること。

ハ 利用者に対し、選択的サービスのうちいずれかのサービスを1月につき2回以上行っていること。

2 (2)については、次に掲げる基準のいずれにも適合している指定介護予防通所サービス事業所が、利用者に対し、選択的サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、運動器機能向上加算、栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定している場合は、算定しない。また、(1)を算定している場合においては、算定しない。

イ 利用者に対し、選択的サービスのうち3種類のサービスを実施していること。

ロ への注1のロ及びハの基準に適合すること。

ト 事業所評価加算 120単位

注 次に掲げる基準のいずれにも適合しているものとして市長に届け出た指定介護予防通所サービス事業所において、評価対象期間（当該加算を算定する年度の初日の属する年の前年の1月から12月までの期間（基準に適合するものとして届け出た年においては、届出の日から同年12月までの期間）の満了日の属する年度の次の年度内に限り1月につき所定単位数を加算する。

イ ハの注、ニの注又はホの注に掲げる基準に適合しているものとして市長に届出て選択的サービスを行っていること。

ロ 評価対象期間における指定介護予防通所サービスの利用実人員数（平成30年度に当該加算を算定する場合にあっては指定介護予防通所介護（介護保険法

施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第4号）附則第4条第3号の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第5条の規定による改正前の指定介護予防サービス基準（以下「旧指定介護予防サービス基準」という。）第97条第1項に規定する指定介護予防通所介護をいう。）の利用実人員数を含む。）が10名以上であること。

ハ 評価対象期間における当該指定介護予防通所サービス事業所の提供する選択的サービスの利用実人員数（平成30年度に当該加算を算定する場合にあっては指定介護予防通所介護事業所（旧指定介護予防サービス基準第96条に規定する指定介護予防通所介護事業所をいう。以下同じ。）の提供する選択的サービスの利用実人員数を含む。）を当該指定介護予防通所サービス事業所の利用実人員数（平成30年度に当該加算を算定する場合にあっては当該指定介護予防通所介護事業所の利用実人員数を含む。）で除して得た数が0.6以上であること。

ニ (2)の規定により算定した数を(1)に規定する数で除して得た数が0.7以上であること。

(1) 評価対象期間において、当該指定介護予防通所サービス事業所の提供する選択的サービス（平成30年度に当該加算を算定するにあっては当該指定介護予防通所介護事業所の提供する選択的サービスを含む。）を3月間以上利用し、かつ、当該サービスを利用した後、法第33条第2項に基づく要支援更新認定又は法33条の2第1項に基づく要支援状態区分の変更の認定（以下「要支援更新認定等」という。）を受けた者の数（事業対象者として継続している者及び事業対象者から介護予防・生活支援サービス事業（法第115条の45第1項第1号に基づく事業をいう。）の対象外となった者の数を含む。）

(2) 選択的サービスを利用した後、評価対象期間に行われる要支援更新認定等において、当該要支援更新認定等の前の要支援状態区分と比較して、以下に掲げる数の合計数

(一) 要支援区分に変更がなかった者（指定介護予防支援事業者等が介護予防サービス計画等に定める目標に照らし、当該指定介護予防通所サービス事業者によるサービスの提供が終了したと認める者に限る。）の数

(二) 要支援1又は要支援2の者が事業対象者となった者（指定介護予防支援事業者等が介護予防サービス計画等に定める目標に照らし、当該指定介護予防通所サービス事業者によるサービスの提供が終了したと認める者に限る。）の数

(三) 事業対象者が要支援2又は要支援1となった者（指定介護予防支援事業者等が介護予防サービス計画等に定める目標に照らし、当該指定介護予防通所サービス事業者によるサービスの提供が終了したと認める者に限る。）の数

- (四) 事業対象者が継続して事業対象者である者（指定介護予防支援事業者等が介護予防サービス計画等に定める目標に照らし、当該指定介護予防通所サービス事業者によるサービスの提供が終了したと認める者に限る。）の数
- (五) 要支援2の者が要支援1又は非該当となった者又は介護予防・生活支援サービス事業の対象外となった者（ただし、要介護者になった場合は除く。）の人数に2を乗じて得た数を加えたもの
- (六) 要支援1の者が非該当となった者又は介護予防・生活支援サービス事業の対象外となった者（ただし、要介護者になった場合は除く。）の人数に2を乗じて得た数を加えたもの
- (七) 事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業の対象外となった者（ただし、要介護者になった場合は除く。）の人数に2を乗じて得た数

チ サービス提供体制強化加算

- (1) サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ
 - (一) 介護予防通所サービス費 イ(1)を算定する場合 72単位
 - (二) 介護予防通所サービス費 イ(2)を算定する場合 144単位
- (2) サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ
 - (一) 介護予防通所サービス費 イ(1)を算定する場合 48単位
 - (二) 介護予防通所サービス費 イ(2)を算定する場合 96単位
- (3) サービス提供体制強化加算（Ⅱ）
 - (一) 介護予防通所サービス費 イ(1)を算定する場合 24単位
 - (二) 介護予防通所サービス費 イ(2)を算定する場合 48単位

注1 (1)は、次に掲げる基準のいずれにも適合しているものとして市長に届け出た指定介護予防通所サービス事業所が利用者に対し指定介護予防通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、(2)又は(3)のいずれかの加算を算定している場合においては、算定しない。

(一) 指定介護予防通所サービス事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の50以上であること。

(二) イの介護予防通所サービス費の注1のイ又はロに該当していないこと。

2 (2)は、次に掲げる基準のいずれにも適合しているものとして市長に届け出た指定介護予防通所サービス事業所が利用者に対し指定介護予防通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、(1)又は(3)のいずれかの加算を算定している場合においては、算定しない。

(一) 指定介護予防通所サービス事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の40以上であること。

(二) イの介護予防通所サービス費の注1のイ又はロに該当していないこと。

3 (3)は、次に掲げる基準のいずれにも適合しているものとして市長に届け出た指定介護予防通所サービス事業所が利用者に対し指定介護予防通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、(1)又は(2)のいずれかの加算を算定している場合においては、算定しない。

(一) 指定介護予防通所サービスを利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数3年以上の者に占める割合が100分の30以上であること。

(二) イの介護予防通所サービス費の注1のイ又はロに該当していないこと。

リ 生活機能向上連携加算

注1 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、運動器機能向上計画を作成した場合には、生活機能向上連携加算として、1月につき200単位を加算する。ただし、ハを算定している場合又はヘを算定している場合のうち運動器機能向上サービスを実施した場合は、1月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくは医療提供施設（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の2第2項に規定する医療提供施設をいい、病院にあつては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。）の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）が、当該指定介護予防通所サービス事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下「機能訓練指導員等」という。）と共同してアセスメント（利用者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）、利用者の身体の状態等の評価及び運動器機能向上計画の作成を行っていること。

ロ 運動器機能向上計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

ハ 機能訓練指導員等が理学療法士等と連携し、運動器機能向上計画の進捗状況等を三月ごとに1回以上評価し、利用者又はその家族に対して機能訓練の内容と個別機能計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直しを行っていること。

2 リの算定要件等については、平成30年度介護報酬改定後の通所介護における生活機能向上連携加算の取扱に準ずる。

ヌ 栄養スクリーニング加算 5単位

注1 次に掲げる基準に適合する指定介護予防通所サービス事業所の従業者が、利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態の確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護予防支援事業者等に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として1回につき5単位を所定単位数に加算する。

イ イの介護予防通所サービス費の注1のイ又はロに該当していないこと。

2 ヌの算定要件等については、平成30年度介護報酬改定後の通所介護における栄養スクリーニング加算の取扱に準ずる。

ル 介護職員処遇改善加算

注 平成30年4月1日改正前の厚生労働大臣が定める基準第112号の規定に準じた基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定介護予防通所サービス事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） イからヌまでに算定した単位数の1,000分の59に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） イからヌまでに算定した単位数の1,000分の43に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） イからヌまでに算定した単位数の1,000分の23に相当する単位数
- (4) 介護職員処遇改善加算（Ⅳ） (3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
- (5) 介護職員処遇改善加算（Ⅴ） (3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ヲ 介護職員等特定処遇改善加算

注 ヲの算定要件等については、令和元年10月介護報酬改定後の通所介護における介護職員等特定処遇改善加算の取扱に準ずる。算定に当たっては、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していることを要件とする。また、(1)の算定に当たっては、サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イを算定していることを要件とする。なお、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） イからヌまでに算定した単位数の
1,000分の12に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） イからヌまでに算定した単位数の
1,000分の10に相当する単位数

5 基準該当介護予防通所サービス費
介護予防通所サービス費の例による。